

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 株式会社 翻訳センター 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 浅見 和宏 TEL (06)6231-8544
 (兼) 総務部長
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,049	7.1	141	△5.4	144	6.5	62	△15.2
18年9月中間期	1,913	19.6	149	26.3	135	14.1	73	36.3
19年3月期	4,006	—	400	—	389	—	210	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4,817	11	4,408	77
18年9月中間期	5,792	73	5,180	34
19年3月期	16,510	88	14,885	92

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	2,054	—	1,354	—	65.9	103,641	80	
18年9月中間期	1,807	—	1,166	—	64.6	90,809	48	
19年3月期	2,107	—	1,303	—	61.8	101,465	60	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,354百万円 18年9月中間期 1,166百万円 19年3月期 1,303百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	△1	—	△27	—	△16	—	968	—
18年9月中間期	80	—	△12	—	347	—	924	—
19年3月期	240	—	△83	—	347	—	1,012	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	3,000	00	3,000	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	3,000	00	3,000	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,600	14.8	400	△0.1	400	2.7	200	△5.0	15,564	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 13,070株 18年9月中間期 12,850株 19年3月期 12,850株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,957	5.4	181	15.1	183	29.4	102	27.2
18年9月中間期	1,856	20.6	157	26.0	141	14.0	80	14.3
19年3月期	3,874	—	421	—	409	—	230	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	7,915	28
18年9月中間期	6,336	94
19年3月期	18,024	13

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,057		1,407		68.4	107,710	59	
18年9月中間期	1,792		1,169		65.3	91,038	75	
19年3月期	2,075		1,319		63.5	102,688	88	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,407百万円 18年9月中間期 1,169百万円 19年3月期 1,319百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,350	12.2	450	6.8	450	9.8	250	8.6	19,455	25

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計年度の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済減速や原油高等原材料価格の高騰による輸出鈍化など不安定要因はあったものの、企業収益の改善や設備投資の増加により、景気は緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境のもと当社グループでは、製造業を中心とした顧客企業のグローバル展開に伴う翻訳需要を獲得すべく積極的に営業展開したことから、売上高は2,049百万円と前年同期比7.1%増となりました。一方、利益面では、今期に本格稼動した米国子会社に対する先行投資負担により営業利益は141百万円と前年同期比5.4%減益となり、経常利益は144百万円と前年同期比6.5%の増益、当期純利益は62百万円と前年同期比15.2%減益となりました。

② 分野別の状況

各分野別の状況につきましては、特許分野では、化学・電気・機械関連の国際特許出願用明細書の翻訳需要が引き続き増加傾向を維持しており、さらに特許訴訟に伴う翻訳案件も受注し、売上高は前年同期比5.3%増の749百万円となりました。医薬分野では、外資系を中心としたメガファーマからの翻訳受注が高水準を維持しており、さらに複数の大型プロジェクト案件の売上が計上できたため、売上高は前年同期比16.1%増の609百万円となりました。工業分野では、自動車関連企業からの大型案件が谷間に入り、受注件数は順調に増加したものの、一案件毎のボリュームが微減したことから、売上高は前年同期比0.2%増の442百万円にとどまりました。金融分野では、ディスクロージャー関連の翻訳受注が安定的に確保され、さらに生命保険商品の銀行窓販解禁に伴う翻訳需要が増加したことにより、売上高は前年同期比7.9%増の210百万円となりました。

③ 今期の見通し

当社グループを取り巻く今期の事業環境は、自動車関連産業では米国経済減速に伴って慎重な先行き見通しが示され、製薬産業では国内市場が頭打ちになるなど不確定な状況も見られますが、企業業績は好調に推移しており、それに支えられた各企業のグローバル展開は一層強化されていくものと思われ、産業技術翻訳の需要自体は堅調に推移するものと思われま。

このような環境の下、当社グループでは、高付加価値サービスの展開等によって顧客満足度を向上させ、特許・医薬・工業・金融という主要4分野をさらに強化し、積極的に営業展開してまいります。また、今期から本格稼動しております米国子会社につきましても、国内グループと連携して在米日系企業等の新規顧客開拓に努めてまいります。

売上高につきましては、4,600百万円と前年同期比14.8%増収を見込んでおります。

利益面では、米国子会社の先行投資負担が大きく影響するため、営業利益は400百万円と前年同期比0.1%の減益、経常利益は400百万円と前年同期比2.7%増益、当期純利益は200百万円と前年同期比5.0%の減益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ246百万円増加して2,054百万円となりました。売上高の増加による受取手形及び売掛金と現金及び預金の増加により、流動資産は前中間連結会計期間末に比べ165百万円増加となりました。また昨年11月に米国に子会社を設立したことを主要因として有形固定資産が前中間連結会計期間末に比べ42百万円増加しました。

負債につきましては、前中間連結会計期間末に比べ59百万円増加して699百万円となりました。売上高の増加による買掛金が増加したことを主要因として流動負債が前中間連結会計期間末に比べ43百万円増加となりました。

純資産につきましては、前中間連結会計期間末に比べ187百万円増加して1,354百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）は、968百万円となりました。

税金等調整前当期純利益が143百万円でありましたが、法人税等の支払いや配当金の支払いなどによる支出と、売上債権の減少やストック・オプション行使による株式発行の収入などにより、前中間連結会計期間末に比べ44百万円増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が143百万円でありましたが、法人税等の支払額による116百万円の支出及び仕入債務の減少額15百万円の支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは27百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券の取得9百万円及び無形固定資産の取得9百万円による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となりました。これは主にストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入が24百万円でありましたが、配当金の支払額38百万円の支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期中間期
自己資本比率（%）	47.1	53.6	61.8	65.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	202.4	111.3
債務償還年数（年）	0.1	—	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	116.1	273.0	2,141.8	—

自己資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式未公開のため記載を省略しております。

4. 平成18年3月期の債務償還年数につきましては、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

5. 平成19年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識しており、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。尚、平成20年3月期の配当金につきましては、前期に実施いたしました1株1,000円の株式上場記念配当を普通配当として継続し、1株当たり3,000円とさせていただきます。予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開等に関し、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

また、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

①需要の変動

当社グループの現在の主要な顧客はその業種によって、特許事務所・製薬会社・自動車メーカー等に大別することができますが、それら主要顧客の属する業界において、何らかの法制度等の変更、景気変動、業界再編による企業数の増減等があった場合には、当社グループが提供する翻訳サービスへの需要が大きく変動する場合があります。当社グループの業績はその影響を受けます。

また、当社グループの顧客企業において、何らかの事情により翻訳業務を内製化するに至った場合、あるいは機械翻訳が大幅に普及した場合には、顧客からの発注量や発注件数が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

②翻訳成果物の瑕疵・過失

当社グループでは、翻訳成果物の品質向上を経営上の重要な課題と位置付けており、翻訳者から受領した翻訳成果物については、再度社内での内容確認および修正を行ったうえで顧客へ納品しております。また、当社グループが納品した翻訳成果物に関しては、その内容等につき、顧客側においても最終的なチェックをしていただくように依頼しております。

今まで、当社グループが行った翻訳の内容に瑕疵・過失があったことにより、顧客から損害賠償を請求されたことはありませんが、万が一、当社グループが行った翻訳の内容に起因して、顧客に何らかの重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③参入障壁

当社グループが行っている翻訳事業は、多額の設備投資や、翻訳者および通訳者の労働者派遣事業を除き許可を必要としないことから、新規参入は比較的容易であると考えられます。新規参入または既存の競合会社との間で受注競争が激化し、大規模な価格競争や業務委託先翻訳者の争奪が行われた場合には、受注金額の低下や売上原価の上昇等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

④事業にかかわる法的規制

当社グループでは翻訳業務に関連する業務として、翻訳者および通訳者の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑤著作権

当社グループは顧客の依頼によって著作物を預かり、翻訳業務を行っております。多くの翻訳原文は顧客自身が著作権を有する社内文書ですが、中には当該翻訳原文の著作権を顧客が所有していない場合もあります。当社グループでは、翻訳原文の著作権が第三者に帰属するものであることが明白な場合には、その当社グループの業務への使用につき支障がないことを顧客に確認しており、今まで著作権に関するトラブルが発生したことはありません。今後万が一、顧客から預かった翻訳原文が第三者の著作権等を侵害していたことにより何らかのトラブルが発生し、依頼主である顧客だけでなく翻訳を行った当社グループにも損害賠償等を求められた場合には、その補償等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥退職役職員の競争

当社グループでは、過去に当社グループの役職員が退任または退職し、同業を営んでいるケースがありますが、当社グループの役職員が退任または退職し、独立して同業を営んだ場合には、当社グループの顧客をめぐる受注競争などが発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑦人材の確保・育成・活用等

イ. 業務委託先

当社グループは、翻訳作業を基本的には社外の翻訳者に業務委託しておりますので、より良質の翻訳者を確保するために随時翻訳者の募集活動を行っております。当社グループでは今まで、翻訳者の不足による業績への重大な影響を受けたことはありませんが、万が一、質的または量的に業務遂行に十分な翻訳者の確保ができなかった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

ロ. 従業員

当社グループが行っている翻訳事業は、語学力だけでなく翻訳原文の内容に対する専門的な理解や業務委託先に関する知識・経験などが必要となるため、スムーズな業務進行のためには優秀な人材の確保が不可欠です。

当社グループの成長速度に見合った人材の確保および育成は、当社グループの重要な課題であると認識しており、求人誌やインターネット等による人材募集活動を行うほか、今後は一層の研修制度の充実や人材の育成に取り組んでまいります。今まで、人材が不足したことにより当社グループの事業活動に支障を来したことはありませんが、万が一、必要な人材の確保ができなかった場合には、労働力の不足または処理能力や品質の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑧情報漏洩

イ. 機密情報の漏洩

当社グループが業務上顧客から受託する翻訳原文等には、顧客の重要な経営上の機密情報が含まれている場合があります。当社グループではこれら機密情報等の第三者への漏洩を防止するために、社員および業務委託先に対し、雇用契約または業務委託契約による相当の機密保持義務を課しております。また、業務委託先に対しては情報管理マニュアルを配布してその遵守を求めると共に、会社関係者の事業所への出入りをIDカードや指紋認証方式を用いたセキュリティにより管理しております。当社グループでは今まで、何らかの機密情報の漏洩が発生したことにより、顧客から何らかの損害賠償の請求を受けたことはありませんが、万が一、当社グループ関係者または業務委託先等から、顧客またはその取引先に関する機密情報が漏洩し、顧客に重大な損害が発生した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

ロ. 個人情報の漏洩

当社グループでは、業務委託先である翻訳者および当社グループの顧客に関わる個人情報（個人名・所在地・部署・電話番号・E-mailアドレス等）を、社内販売管理システムのデータベース上で管理しており、個人情報取扱事業者に該当いたします。これらの情報へのアクセスは、職位および業務内容により役職員のアクセス権が制約されており、また、そういったデータの持ち出しを困難にするため、データを容易に抽出することができないような制限を設けるなどの対策を行っております。また、情報管理規程を策定して管理体制を整備するとともに、社員への研修等による教育を実施するなど、個人情報の適切な対応に努めております。しかしながら、不測の事態の発生により当社グループが保有する個人情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償等の補償や信用低下等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

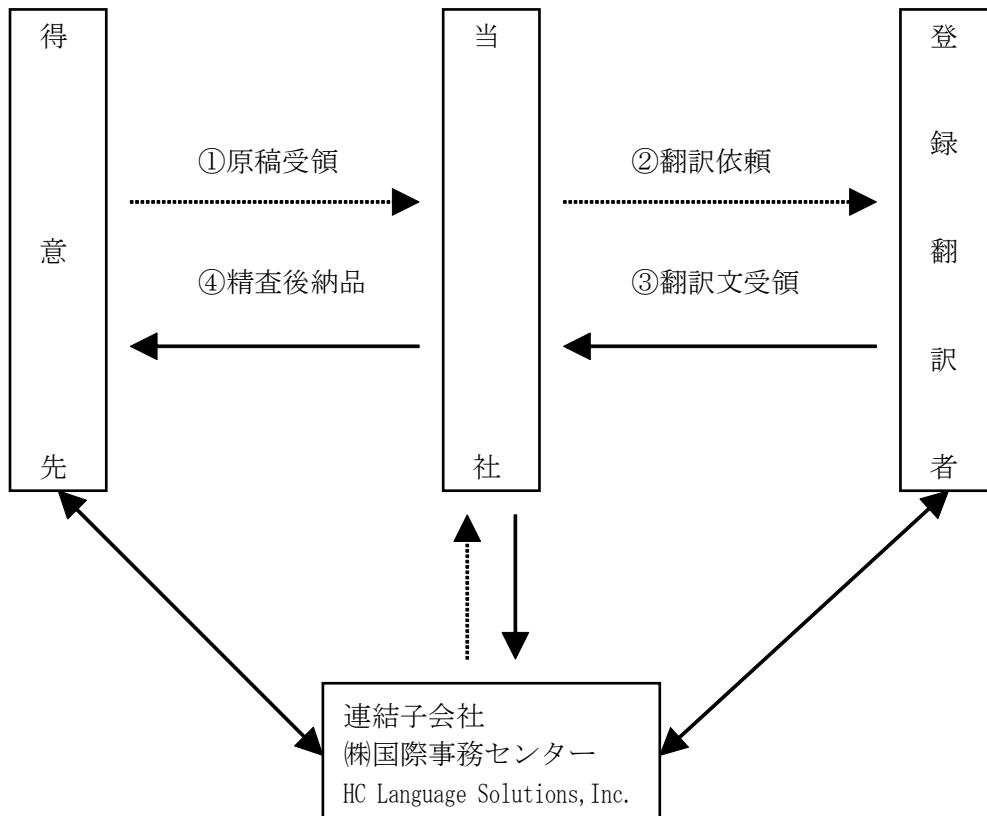
⑨ストックオプション制度について

当社では、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を当社取締役・監査役および使用人、子会社の取締役および使用人に対して付与することを決議しております。このストック・オプションの発行は投資家の保有株式の価値を希薄化する要因となりますが、平成19年7月1日より平成22年6月30日までが行使期間となっており、当中間期末までに220株が行使されております。尚、当中間期末の新株予約権の数は1,600株であり、当社の発行済株式総数の12.24%に相当いたします。

⑩海外進出のリスク

当社グループでは今後、米国子会社である「HC Language Solutions, Inc.」において、現地での翻訳サービスの提供を行っております。海外での事業活動を展開するうえで、商習慣の相違や制度上の問題などによる経営環境の悪化、為替レートの変動などのリスクを完全回避できる保証はありません。このようなリスクに当社グループが充分に対処できない場合には、当該国における売上高が当初見込みを達成できないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ①得意先より原稿を預かり受注とする
- ②当社にて登録翻訳者の選定後翻訳依頼
- ③登録翻訳者より翻訳文受領
- ④当社にて翻訳内容の確認・スペルチェックや用語統一等を行い書式を整えた後、得意先または連結子会社へ納品

※当社と㈱国際事務センター及びHC Language Solutions, Inc. 間の取引も同じ形態を取っております。
また、㈱国際事務センター及びHC Language Solutions, Inc. と得意先・登録翻訳者との取引においても当社と同じ取引形態を取っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業技術翻訳を通して国内・外資企業の国際活動をサポートし、国際的な経済・文化交流に貢献する企業を目指します。日本企業がグローバル展開するため、あるいは外国企業が日本でビジネス展開するためには、技術や商品、財務情報や知的財産にまつわる情報を翻訳する必要があります。この産業技術翻訳には高い専門性と多くの労力が必要になります。当社グループは、高い顧客満足度の得られる翻訳サービスを提供することにより、顧客の企業価値・競争力向上に貢献していきます。また、株主、一般投資家、従業員、取引先すべてのステークホルダーの満足度を高め、透明性の高い経営を推進し、積極的なIR活動を行ない、企業価値を向上させていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、売上総利益率50%と営業利益率10%です。売上原価の多くは翻訳者への支払いが占めますので、翻訳品質の維持・向上と利益確保のバランスをとるべく、これを適切に管理してまいります。なお、翻訳者への支払いは社内販売管理システムによって個別案件毎に管理できる体制が整っております。また販売管理費につきましては、人件費を中心に、売上規模の拡大に合わせて適切に管理してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要取扱分野は、特許、医薬、工業、金融の4分野です。これらをさらに強化していくために、現在まで蓄積してきた専門知識及び文書作成の経験を最大限に活用して、翻訳の枠を超えた高付加価値サービスを展開していきます。具体的には、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライティング業務、また外国出願支援などの新サービスを、更に促進・検討してまいります。

次に、既存主力4分野以外にニーズの高い分野をターゲットにしてさらに専門分野の拡大を検討しております。具体的にはメディア・コンテンツ関連等をさらに促進・検討してまいります。

また、現在の当社の主要拠点は、日本国内では大阪、東京、名古屋の三大都市にあり、海外では米国の子会社が昨年11月より営業を開始しております。今後も国内外を問わず市場規模と収益性を考慮しながら新たな事業所展開を積極的に検討してまいります。

業務効率化を促進するため、翻訳メモリ等を含めた翻訳支援システムを検討してまいります。翻訳メモリとは、過去に翻訳した文章の原文と翻訳文を専門分野毎にデータベース化し、類似内容の翻訳作業の際に参照するものです。これによって翻訳作業の効率化と品質の安定化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を推進していくにあたって、以下のような課題を認識しております。

現在検討しております高付加価値サービスのうちメディカルライティングについては、既に実施段階にありますが、より一層の売上確保を実現するためには、医薬品・医療機器申請資料の作成を行うメディカルライターの拡充が必要です。外国出願支援につきましては、弁理士や外国特許事務の専門家と連携をとりながらサービス形態を検討している段階ですが、実施にあたっては外国特許実務に精通した人材の増強が必要となります。

既存主力4分野以外の新規分野であるメディア・コンテンツ関連の翻訳につきましては、日本版コミック英語化や日本製ゲーム英語化で既に実績がありますが、今後はこれらをさらに拡大させるとともに、ウェブコンテンツ翻訳などのニーズにも対応していく体制を整備する必要があります。

新規事業所展開につきましては、昨年末に米国に子会社を設立しており、同子会社の売上拡大による黒字化が当面の課題です。日本本社のリソースやノウハウあるいは顧客基盤の共有化など、日本本社との連携を活かして、在米国日系企業のサポートあるいは米国企業の日本市場への展開をサポートしてまいります。

業務効率化のための翻訳支援システムにつきましては、システムの全体構想を検討している段階にありますので、データベースの構築方法や各翻訳者への提示方法など、さらに詳細な仕様を検討していく必要があります。

また、当社のビジネスモデルでは、業務委託先である翻訳者の確保が重要な課題になります。外国語に精通し、なおかつ各専門分野の知識も保有している人材の確保が当社の基盤となります。現在、当社グループの確保している登録翻訳者は約3,000名に及びますが、より優秀な翻訳者を確保していくため、翻訳業界雑誌や特許・製薬業界などの業界紙への広告掲載、ホームページ、翻訳学校との提携など、様々なチャンネルを活用して募集活動を行ってまいります。また、翻訳者育成事業につきましても、現在実施しております通信教育事業を中心に、さらに拡充してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		695,864		751,474			789,432		
2. 受取手形及び売掛 金	※2	478,082		578,714			606,444		
3. 有価証券		300,000		300,000			300,000		
4. たな卸資産		31,560		45,387			32,530		
5. 繰延税金資産		51,761		49,939			54,136		
6. その他		35,033		32,253			38,266		
貸倒引当金		△529		△501			△459		
流動資産合計		1,591,772	88.1	1,757,268	85.5	165,496	1,820,351	86.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1	16,709		22,753			24,507		
(2) 車両運搬具	※1	566		24,944			35,305		
(3) 器具及び備品	※1	23,070	40,346	35,538	83,237	42,890	31,763	91,577	
2. 無形固定資産			16,247		19,947	3,699		14,513	
3. 投資その他の資産									
(1) 差入保証金		88,619		107,429			106,940		
(2) 繰延税金資産		47,668		50,686			48,855		
(3) その他		23,622		36,635			25,714		
貸倒引当金		△956	158,954	△1,042	193,708	34,754	△778	180,731	
固定資産合計			215,547		296,893	81,345		286,822	13.6
資産合計			1,807,320		2,054,161	246,841		2,107,173	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		272,757		294,548			309,848	
2. 未払金		68,427		66,590			91,799	
3. 未払法人税等		74,891		83,393			121,680	
4. 賞与引当金		66,148		79,554			63,612	
5. 役員賞与引当金		11,000		12,000			16,500	
6. その他	※3	43,175		43,625			82,432	
流動負債合計		536,399	29.7	579,711	28.2	43,312	685,872	32.5
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		33,319		41,000			36,164	
2. 役員退職慰労引当金		70,700		70,700			70,700	
3. その他		—		8,151			10,604	
固定負債合計		104,019	5.7	119,852	5.9	15,832	117,468	5.6
負債合計		640,419	35.4	699,563	34.1	59,144	803,341	38.1
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		386,000	21.4	398,408	19.4	12,408	386,000	18.3
2. 資本剰余金		276,380	15.3	288,788	14.0	12,408	276,380	13.1
3. 利益剰余金		504,521	27.9	665,465	32.4	160,943	641,811	30.5
株主資本合計		1,166,901	64.6	1,352,661	65.8	185,759	1,304,191	61.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△250	△0.0	△250	—	—
2. 為替換算調整勘 定		—	—	2,187	0.1	2,187	△358	△0.0
評価・換算差額等合 計		—	—	1,937	0.1	1,937	△358	△0.0
純資産合計		1,166,901	64.6	1,354,598	65.9	187,696	1,303,832	61.9
負債純資産合計		1,807,320	100.0	2,054,161	100.0	246,841	2,107,173	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,913,512	100.0		2,049,383	100.0	135,870		4,006,728	100.0	
II 売上原価			1,006,421	52.6		1,068,250	52.1	61,829		2,087,353	52.1	
売上総利益			907,091	47.4		981,132	47.9	74,041		1,919,375	47.9	
III 販売費及び一般 管理費			757,206	39.6		839,349	41.0	82,143		1,518,868	37.9	
営業利益			149,885	7.8		141,783	6.9	△8,101		400,506	10.0	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			45			1,530				341		
2. 受取配当金			6			4				6		
3. 有価証券利息			221			—				712		
4. 消費税申告調 整			—			—				4		
5. 債務勘定整理 益		—			1,098				2,864			
6. 保険解約益		521			510				521			
7. その他		28	823	0.0	71	3,214	0.2	2,391	106	4,557	0.1	
V 営業外費用												
1. 支払利息		—			631				112			
2. 上場関連費用		14,795			—				14,795			
3. 新株発行費用		741			—				—			
4. 株式交付費		—			—				741			
5. 為替差損		—			358				—			
6. その他		50	15,586	0.8	—	990	0.1	△14,596	—	15,648	0.4	
経常利益			135,121	7.0		144,008	7.0	8,886		389,415	9.7	
VI 特別利益												
1. 貸倒引当金戻 入益		57	57	0.0	—	—	—	△57	14	14	0.0	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却 損	※2	—	—	—	12	12	0.0	12	—	—	—	
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			135,179	7.0		143,995	7.0	8,815		389,429	9.7	
法人税、住民 税及び事業税		70,590			79,254				191,112			
法人税等調整 額		△8,816	61,773	3.2	2,537	81,791	4.0	20,017	△12,378	178,734	4.4	
中間 (当期) 純利益			73,405	3.8		62,203	3.0	△11,202		210,695	5.3	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	233,000	42,980	476,416	752,396	752,396
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400		386,400	386,400
剰余金の配当 (注)			△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益			73,405	73,405	73,405
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	153,000	233,400	28,105	414,505	414,505
平成18年9月30日残高(千円)	386,000	276,380	504,521	1,166,901	1,166,901

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	386,000	276,380	641,811	1,304,191
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	12,408	12,408		24,816
剰余金の配当			△38,550	△38,550
中間純利益			62,203	62,203
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額 (純額)				
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	12,408	12,408	23,653	48,469
平成19年9月30日残高(千円)	398,408	288,788	665,465	1,352,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	—	△358	△358	1,303,832
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				24,816
剰余金の配当				△38,550
中間純利益				62,203
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額 (純額)	△250	2,546	2,296	2,296
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△250	2,546	2,296	50,765
平成19年9月30日残高(千円)	△250	2,187	1,937	1,354,598

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	233,000	42,980	476,416	752,396
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	153,000	233,400		386,400
剰余金の配当（注）			△23,300	△23,300
役員賞与（注）			△22,000	△22,000
当期純利益			210,695	210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	153,000	233,400	165,395	551,795
平成19年3月31日残高（千円）	386,000	276,380	641,811	1,304,191

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	752,396
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			386,400
剰余金の配当（注）			△23,300
役員賞与（注）			△22,000
当期純利益			210,695
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△358	△358	△358
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△358	△358	551,436
平成19年3月31日残高（千円）	△358	△358	1,303,832

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		135,179	143,995		389,429
減価償却費		9,848	14,847		21,937
貸倒引当金の増減額		55	305		△192
受取利息及び受取配 当金		△273	△1,534		△1,060
支払利息		—	631		112
固定資産除却損		—	12		—
保険解約益		—	△510		—
上場関連費用		14,795	—		14,795
新株発行費用		741	—		—
株式交付費		—	—		741
賞与引当金の増加額		18,177	15,942		15,641
役員賞与引当金の増 減額		11,000	△4,500		16,500
役員退職慰労引当金の 増加額		3,500	—		3,500
退職給付引当金の増 加額		3,088	4,836		5,933
売上債権の増減額		32,821	27,808		△95,363
たな卸資産の減少額		△4,771	△12,842		△5,741
仕入債務の増減額		△6,801	△15,475		30,289
役員賞与支払額		△22,000	—		△22,000
その他		△32,352	△59,512		22,678
小計		163,008	114,002	△49,006	397,201
利息及び配当金の受 取額		273	1,534		1,060
利息の支払額		—	△631		△112
法人税等の支払額		△82,664	△116,649		△157,648
営業活動によるキャッ シュ・フロー		80,618	△1,743	△82,361	240,501

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△6,004	△6,008		△11,505
有形固定資産の取得による支出		△1,619	△623		△44,750
無形固定資産の取得による支出		—	△9,940		△2,100
投資有価証券の取得による支出		—	△9,722		—
貸付金による支出		△400	—		△400
貸付金の回収による収入		15	95		111
差入保証金の返還による収入		1,027	116		1,401
その他投資の取得による支出		△5,210	△2,635		△26,414
その他投資の売却による収入		—	1,107		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,189	△27,610	△15,420	△83,656
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式発行による収入		386,400	24,816		386,400
上場に伴う支出		△14,795	—		△14,795
新株発行に伴う支出		△741	—		△741
ファイナンス・リース債務の返済による支出		—	△2,531		—
配当金の支払額		△23,300	△38,550		△23,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,563	△16,265	△363,828	347,563
IV 現金及び現金同等物等に係る為替換算差額		—	1,653	1,653	△348
V 現金及び現金同等物の増加額		415,992	△43,966	△459,958	504,059
VI 現金及び現金同等物の期首残高		508,358	1,012,418	504,059	508,358
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	924,350	968,452	44,101	1,012,418

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター HC Language Solutions, Inc.	(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株) 国際事務センター HC Language Solutions, Inc. 上記のうち、HC Language Solutions, Inc. については当連結会計年度において新たに設立したため、連結範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち HC Language Solutions, Inc. の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち HC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ② たな卸資産 仕掛品 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 495 735 577"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="831 495 1059 577"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ82千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	車両運搬具	2～6年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1166 495 1394 607"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物	15年	器具及び備品	3～15年	機械装置及び 運搬具	2～6年
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
車両運搬具	2～6年																				
建物	15年																				
器具及び備品	3～15年																				
機械装置及び 運搬具	2～6年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計年度の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社では、当該国の会計処理基準に準拠し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,166,901千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,303,832千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則に従い「受取利息」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「有価証券利息」は、938千円であります。</p> <p>2. 「為替差損」は前中間連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は50千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 29,120千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 47,545千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、 37,385千円であります。
※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 1,151千円	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日であっ たため、次の中間連結会計期間末日満期 手形が中間連結会計期間末残高に含まれ ております。 受取手形 988千円	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもって決 済処理しております。なお、当連結会 計年度の末日は金融機関の休日であっ たため、次の連結会計年度末日満期手 形が連結会計年度末残高に含まれてお ります。 受取手形 292千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相 殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※3 消費税等の取扱い 同左	—————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 50,362千円 従業員給与手当 304,509千円 賞与引当金繰入額 60,919千円 役員賞与引当金繰入額 11,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 5,655千円 法定福利費 52,200千円 減価償却費 9,848千円 地代家賃 51,385千円 支払手数料 37,645千円 —————	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 54,742千円 従業員給与手当 359,079千円 賞与引当金繰入額 72,755千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 5,274千円 法定福利費 56,517千円 減価償却費 14,847千円 地代家賃 69,168千円 支払手数料 51,913千円 ※2 固定資産除却損の内訳 器具及び備品除却損 12千円	※1 主要な費目及び金額は次の通りであり ます。 役員報酬 98,875千円 従業員給与手当 625,232千円 賞与引当金繰入額 49,842千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 10,165千円 法定福利費 110,678千円 減価償却費 21,937千円 地代家賃 108,730千円 支払手数料 71,244千円 —————

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）発行済株式における普通株式の当中間連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	12,850	220	—	13,070
合計	12,850	220	—	13,070
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当中間連結会計期間増加株式数は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,650	1,200	—	12,850
合計	11,650	1,200	—	12,850
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式における普通株式の当中間連結会計期間増加株式数は、増資に伴う新株発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,300	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	38,550	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>695,864千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△71,513千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>924,350千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	695,864千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,513千円	3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円	現金及び現金同等物	924,350千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>751,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△83,022千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>968,452千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	751,474千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,022千円	3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円	現金及び現金同等物	968,452千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>789,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△77,014千円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,012,418千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	789,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,014千円	3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円	現金及び現金同等物	1,012,418千円
現金及び預金勘定	695,864千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△71,513千円																									
3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円																									
現金及び現金同等物	924,350千円																									
現金及び預金勘定	751,474千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△83,022千円																									
3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円																									
現金及び現金同等物	968,452千円																									
現金及び預金勘定	789,432千円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△77,014千円																									
3ヶ月以内に満期を迎える コマーシャル・ペーパー	300,000千円																									
現金及び現金同等物	1,012,418千円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>8,210</td> <td>12,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,948千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	8,210	12,826	1年内	4,401千円	1年超	8,547千円	合計	12,948千円	支払リース料	2,730千円	減価償却費相当額	2,628千円	支払利息相当額	135千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,774</td> <td>8,595</td> <td>11,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,358千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	8,595	11,178	1年内	4,242千円	1年超	7,115千円	合計	11,358千円	支払リース料	2,500千円	減価償却費相当額	2,392千円	支払利息相当額	141千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,674</td> <td>6,202</td> <td>10,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,616千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,674	6,202	10,471	1年内	4,158千円	1年超	6,458千円	合計	10,616千円	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,983千円	支払利息相当額	252千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	21,037	8,210	12,826																																																											
1年内	4,401千円																																																													
1年超	8,547千円																																																													
合計	12,948千円																																																													
支払リース料	2,730千円																																																													
減価償却費相当額	2,628千円																																																													
支払利息相当額	135千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	19,774	8,595	11,178																																																											
1年内	4,242千円																																																													
1年超	7,115千円																																																													
合計	11,358千円																																																													
支払リース料	2,500千円																																																													
減価償却費相当額	2,392千円																																																													
支払利息相当額	141千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	16,674	6,202	10,471																																																											
1年内	4,158千円																																																													
1年超	6,458千円																																																													
合計	10,616千円																																																													
支払リース料	5,178千円																																																													
減価償却費相当額	4,983千円																																																													
支払利息相当額	252千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,722	9,300	422
合計	9,722	9,300	422

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	300,000

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 2名 当社従業員 123名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名
ストック・オプション数	普通株式 2,000株
付与日	平成17年7月1日
権利確定条件	付与日（平成17年7月1日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成17年7月1日至平成19年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日至平成22年6月30日
権利行使価格（円）	112,800
付与日における公正な評価単価（円）	—

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、本邦の売上高の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）において、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 90,809円48銭 1株当たり中間純利益金額 5,792円73銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 5,180円34銭	1株当たり純資産額 103,641円80銭 1株当たり中間純利益金額 4,817円11銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 4,408円77銭	1株当たり純資産額 101,465円60銭 1株当たり当期純利益金額 16,510円88銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 14,885円92銭
<p>当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 54,099円85銭 1株当たり中間純利益金額 4,622円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	73,405	62,203	210,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	73,405	62,203	210,695
期中平均株式数(株)	12,672	12,913	12,761
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,498	1,196	1,393
(うち新株予約権)	(1,498)	(1,196)	(1,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において海外子会社設立につき決議しておりましたが、平成18年11月17日に出資を完了し、営業を開始致しました。</p> <p>(1) 会社の名称 HC Language Solutions, Inc.</p> <p>(2) 所在地 米国 カリフォルニア州サンマテオ郡</p> <p>(3) 事業内容 翻訳サービス</p> <p>(4) 資本金 100万USドル</p> <p>(5) 営業開始の時期 平成18年11月</p> <p>(6) 取得後の持分比率 株翻訳センター 100.0%</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		668,881		687,514			652,007	
2. 受取手形	※2	10,506		13,950			12,704	
3. 売掛金		451,666		532,004			580,409	
4. 有価証券		300,000		300,000			300,000	
5. たな卸資産		30,124		40,533			28,775	
6. 繰延税金資産		51,761		49,095			53,140	
7. その他		35,030		29,333			56,438	
貸倒引当金		△412		△370			△370	
流動資産合計		1,547,559	86.3	1,652,060	80.3	104,500	1,683,105	81.1
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	38,098		41,825			47,220	
2. 無形固定資産		15,928		19,174			14,194	
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		38,480		157,770			157,770	
(2) 差入保証金		82,449		100,690			100,220	
(3) 繰延税金資産		47,668		50,686			48,855	
(4) その他		23,076		36,371			25,117	
貸倒引当金		△956		△778			△778	
投資その他の資産 合計		190,718		344,739			331,184	
固定資産合計		244,746	13.7	405,739	19.7	160,993	392,600	18.9
資産合計		1,792,306	100.0	2,057,800	100.0	265,494	2,075,705	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		263,202		272,698			295,596		
2. 未払金		67,371		56,861			84,358		
3. 未払法人税等		74,801		83,303			121,500		
4. 賞与引当金		64,000		77,154			61,380		
5. 役員賞与引当金		11,000		12,000			16,500		
6. その他	※4	39,156		37,993			71,386		
流動負債合計		519,531	29.0	540,011	26.2	20,479	650,720	31.3	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		32,226		39,311			34,732		
2. 役員退職慰労引当金		70,700		70,700			70,700		
固定負債合計		102,926	5.7	110,011	5.4	7,085	105,432	5.1	
負債合計		622,458	34.7	650,023	31.6	27,565	756,153	36.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		386,000	21.5	398,408	19.4	12,408	386,000	18.6	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		276,380		288,788			276,380		
資本剰余金合計		276,380	15.4	288,788	14.0	12,408	276,380	13.3	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		14,434		14,434			14,434		
(2) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		493,033		706,397			642,737		
利益剰余金合計		507,467	28.3	720,832	35.0	213,364	657,172	31.7	
株主資本合計		1,169,847	65.3	1,408,028	68.4	238,180	1,319,552	63.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△250	△0.0	△250	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	△250	△0.0	△250	—	—	
純資産合計		1,169,847	65.3	1,407,777	68.4	237,929	1,319,552	63.6	
負債純資産合計		1,792,306	100.0	2,057,800	100.0	265,494	2,075,705	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,856,904	100.0		1,957,445	100.0	100,541		3,874,858	100.0
II 売上原価			980,337	52.8		1,027,689	52.5	47,351		2,024,842	52.3
売上総利益			876,566	47.2		929,756	47.5	53,189		1,850,015	47.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		719,277	38.7		748,598	38.2	29,321		1,428,826	36.9
営業利益			157,289	8.5		181,157	9.3	23,868		421,189	10.8
IV 営業外収益	※2		274	0.0		2,615	0.1	2,340		3,917	0.1
V 営業外費用	※3		15,588	0.9		—	—	△15,588		15,561	0.4
経常利益			141,975	7.6		183,772	9.4	41,797		409,545	10.5
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻 入益		10	10	0.0	—	—	—	△10	11	11	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損		—	—	—	12	12	0.0	12	—	—	0.0
税引前中間 (当期) 純利 益			141,985	7.6		183,759	9.4	41,774		409,556	10.5
法人税、住民 税及び事業税		70,500			79,164			190,932			
法人税等調整 額		△8,816	61,683	3.3	2,385	81,549	4.2	19,866	△11,381	179,550	4.6
中間(当期) 純利益			80,301	4.3		102,210	5.2	21,908		230,005	5.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	233,000	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	153,000	233,400				386,400	386,400
剰余金の配当 (注)			2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000
中間純利益				80,301	80,301	80,301	80,301
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	153,000	233,400	4,530	30,471	35,001	421,401	421,401
平成18年9月30日残高 (千円)	386,000	276,380	14,434	493,033	507,467	1,169,847	1,169,847

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	386,000	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	12,408	12,408				24,816	
剰余金の配当				△38,550	△38,550	△38,550	
中間純利益				102,210	102,210	102,210	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,408	12,408	—	63,660	63,660	88,476	
平成19年9月30日残高 (千円)	398,408	288,788	14,434	706,397	720,832	1,408,028	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	—	—	1,319,552
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			24,816
剰余金の配当			△38,550
中間純利益			102,210
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△250	△250	△250
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△250	△250	88,225
平成19年9月30日残高 (千円)	△250	△250	1,407,777

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	233,000	42,980	9,904	462,561	472,466	748,446	748,446
事業年度中の変動額							
新株の発行	153,000	233,400	233,400			386,400	386,400
剰余金の配当 (注)			2,330	△25,630	△23,300	△23,300	△23,300
役員賞与 (注)			2,200	△24,200	△22,000	△22,000	△22,000
当期純利益				230,005	230,005	230,005	230,005
事業年度中の変動額合計 (千円)	153,000	233,400	4,530	180,175	184,705	571,105	571,105
平成19年3月31日残高 (千円)	386,000	276,380	14,434	642,737	657,172	1,319,552	1,319,552

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 主として移動平均法により算 定)</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <p>建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中 間会計期間より、平成19年4月 1日以降に取得した有形固定資 産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更 しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益は、そ れぞれ82千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した資産 については、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均 等償却し、減価償却費に含めて 計上しております。 これにより営業利益、経常利 益及び税引前中間純利益がそれ ぞれ9千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 15年 器具及び備品 3～15年 車両運搬具 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ 11,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した事業年度の費用として処理しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 16,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,169,847千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,319,552千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,015千円</p> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,151千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,890千円</p> <p>※2 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 988千円</p> <p>3 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、11,556千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 34,149千円</p> <p>※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 292千円</p> <p>3 偶発債務 当社は連結子会社HC Languages Solutions, Inc. のリース債務に対して、14,352千円の債務保証を行っております。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 50,100千円 従業員給与手当 284,251千円 賞与引当金繰入額 58,303千円 役員賞与引当金繰入額 11,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 4,500千円 法定福利費 49,238千円 減価償却費 9,643千円 地代家賃 46,873千円 支払手数料 36,960千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 44,383千円 従業員給与手当 320,441千円 賞与引当金繰入額 70,658千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 5,017千円 法定福利費 53,264千円 減価償却費 10,497千円 地代家賃 61,129千円 支払手数料 44,554千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 562千円 有価証券利息 938千円 債務勘定整理益 1,098千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 6,006千円 無形固定資産 4,491千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>役員報酬 98,613千円 従業員給与手当 583,672千円 賞与引当金繰入額 47,142千円 役員賞与引当金繰入額 16,500千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 8,672千円 法定福利費 105,247千円 減価償却費 20,611千円 地代家賃 99,707千円 支払手数料 67,551千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 327千円 有価証券利息 712千円 債務勘定整理益 2,864千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 14,795千円 株式交付費 741千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 7,472千円 無形固定資産 7,492千円</p>

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21,037</td> <td>8,210</td> <td>12,826</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,547千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,628千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	21,037	8,210	12,826	1年内	4,401千円	1年超	8,547千円	合計	12,948千円	支払リース料	2,730千円	減価償却費相当額	2,628千円	支払利息相当額	135千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>19,774</td> <td>8,595</td> <td>11,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,115千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,358千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>141千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	19,774	8,595	11,178	1年内	4,242千円	1年超	7,115千円	合計	11,358千円	支払リース料	2,500千円	減価償却費相当額	2,392千円	支払利息相当額	141千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>16,674</td> <td>6,202</td> <td>10,471</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,983千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	16,674	6,202	10,471	1年内	4,158千円	1年超	6,458千円	合計	10,616千円	支払リース料	5,178千円	減価償却費相当額	4,983千円	支払利息相当額	252千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	21,037	8,210	12,826																																																											
1年内	4,401千円																																																													
1年超	8,547千円																																																													
合計	12,948千円																																																													
支払リース料	2,730千円																																																													
減価償却費相当額	2,628千円																																																													
支払利息相当額	135千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	19,774	8,595	11,178																																																											
1年内	4,242千円																																																													
1年超	7,115千円																																																													
合計	11,358千円																																																													
支払リース料	2,500千円																																																													
減価償却費相当額	2,392千円																																																													
支払利息相当額	141千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
器具及び備品	16,674	6,202	10,471																																																											
1年内	4,158千円																																																													
1年超	6,458千円																																																													
合計	10,616千円																																																													
支払リース料	5,178千円																																																													
減価償却費相当額	4,983千円																																																													
支払利息相当額	252千円																																																													

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 91,038円75銭 1株当たり中間純利益金額 6,336円94銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 5,667円02銭 当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 53,696円39銭 1株当たり中間純利益金額 6,029円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 107,710円59銭 1株当たり中間純利益金額 7,915円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益額 7,244円31銭	1株当たり純資産額 102,688円88銭 1株当たり当期純利益金額 18,024円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 16,250円24銭

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額（千円）			
中間（当期）純利益（千円）	80,301	102,210	230,005
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	80,301	102,210	230,005
期中平均株式数（株）	12,672	12,913	12,761
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	1,498	1,196	1,393
（うち新株予約権）	(1,498)	(1,196)	(1,393)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>当社は、平成18年8月23日開催の取締役会において海外子会社設立につき決議しておりましたが、平成18年11月17日に出資を完了し、営業を開始致しました。</p> <p>(1) 会社の名称 HC Language Solutions, Inc.</p> <p>(2) 所在地 米国 カリフォルニア州サンマテオ郡</p> <p>(3) 事業内容 翻訳サービス</p> <p>(4) 資本金 100万USドル</p> <p>(5) 営業開始の時期 平成18年11月</p> <p>(6) 取得後の持分比率 株翻訳センター 100.0%</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>